

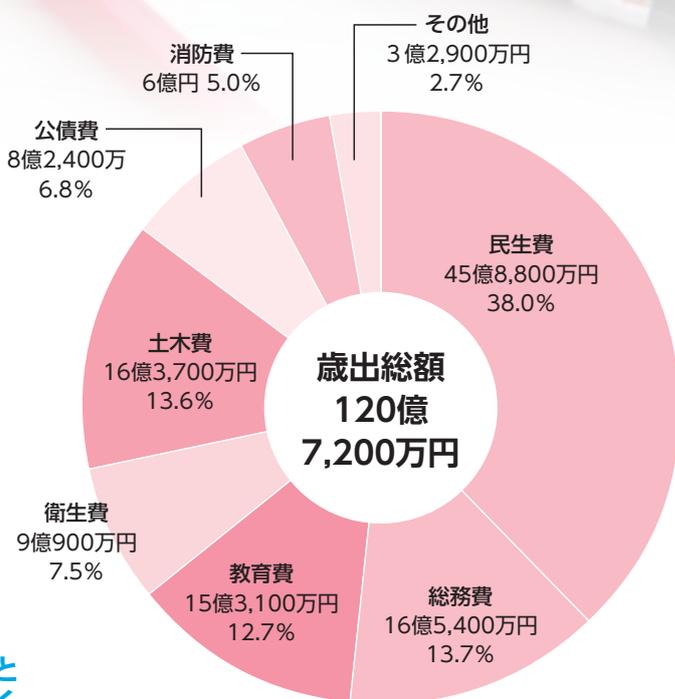
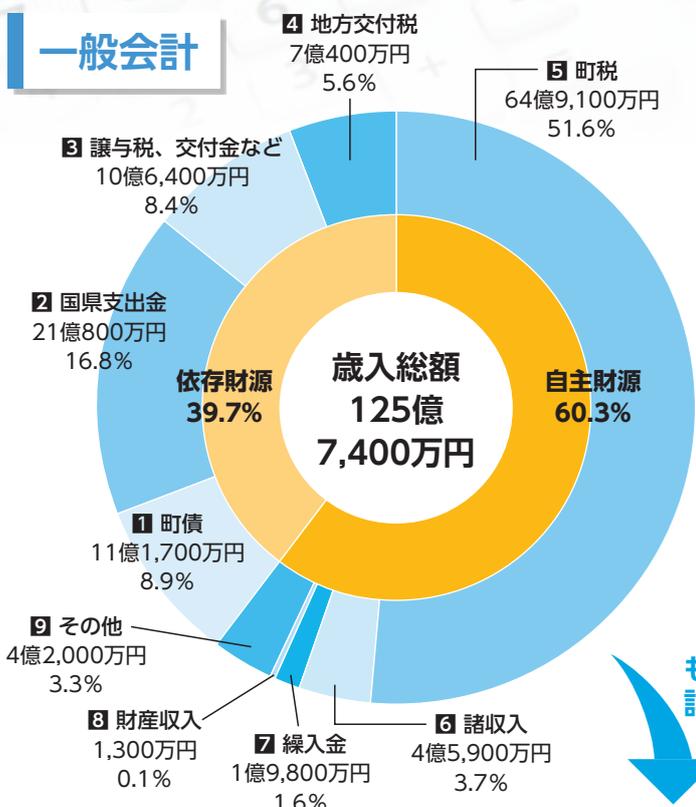
# 平成30年度決算報告

◎問い合わせ  
総務財政課 ☎0561・38・3112

平成30年度の一般会計と特別会計の決算が、令和元年第3回東郷町議会定例会で認定されましたので、決算の概要と財政状況をお知らせします。

※決算額はいずれも100万円単位で表示しているため、実際の決算額や比率とは異なる場合があります。

## 一般会計



もっと詳しく

### 依存財源

国や県から交付される財源

- 1 町債**  
町が資金調達のためにする借金
- 2 国県支出金**  
国・県が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、補助金
- 3 譲与税、交付金など**  
国税・県税から配分されるお金
- 4 地方交付税**  
地方公共団体の収支不足や不均衡を是正するために国から交付されるお金

### 自主財源

町が自主的に収入することができる財源

- 5 町税**  
町民税など
- 6 諸収入**  
ほかの収入科目に含まれない収入
- 7 繰入金**  
基金などから繰り入れたお金
- 8 財産収入**  
町所有財産からの収入
- 9 その他**  
使用料及び手数料（町の特定事業の財源として受益者から徴収するもの）など

## 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の歳入で特定の歳出を賄う「特別会計」があります。

お金の流れを明確にするために、一般会計とは切り離してそれぞれの会計で決算を行っています。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	36億4,200万円	35億6,200万円
国民健康保険東郷診療所	1億2,600万円	1億1,900万円
後期高齢者医療	4億9,900万円	4億9,700万円
介護保険	23億6,700万円	23億100万円
下水道事業	8億7,900万円	7億8,500万円
旭ヶ丘団地汚水処理事業	1,100万円	200万円

# 「平成30年度決算」を「家計」に例えると



町の決算をより身近に感じてもらうように、平成30年度一般会計の決算を一般家庭の1か月の家計簿に置き換えてみました。町と一般家庭ではお金の使い方や規模も異なるので単純な比較はできませんが、月収35万円の世帯として計算しています。



## ●この1年を振り返って

月収35万円に対し、毎月の生活費は57万2,300円となりました。

生活費のうち、節減が難しい食費、医療費、借入金の返済の合計が25万6,900円(表中の※の合計)と月収の7割を超えていることが家計を圧迫する大きな要因となっています。不足の分は親からの支援や貯金の取崩しなどで補いました。

1か月の家計に例えた場合		平成30年度一般会計決算額		
収入	月収(給料)	35万円	町税など	73億8,315万円
	親からの支援	18万3,800円	国・県支出金など	38億7,657万円
	貯金の取崩し	9,400円	基金繰入金	1億9,770万円
	銀行などの借入金(ローン)	5万2,900円	町債	11億1,690万円
	計	59万6,100円	計	125億7,433万円
支出	食費(※)	9万9,500円	人件費	20億9,850万円
	医療費など(※)	11万8,400円	扶助費(児童手当など)	24億9,683万円
	住宅ローンなど借入金の返済(※)	3万9,000円	公債費	8億2,365万円
	家の改修、家電製品の買い替え	6万3,100円	普通建設事業費、維持修繕費	13億3,138万円
	日用品費、学費、光熱水費など	11万7,100円	物件費	24億6,995万円
	家族への仕送り	7万1,700円	他の会計への繰出金	15億1,190万円
	親戚や友人への援助	6万3,500円	補助費など、貸付金	13億3,993万円
計	57万2,300円	計	120億7,215万円	

家計に例えた場合		平成30年度一般会計決算額	
預貯金の残高	109万8,000円	基金残高	18億5,346万円
借入金の残高	527万9,000円	地方債残高	89億954万円

# 平成30年度一般会計の主な事業

## 民生費

● 18歳までの子ども医療費無料化	3億955万円
● 民設民営のにじいろ保育園の建設費補助	5,330万円
● 子育て支援センター運営業務委託や子育てアプリなどの子育て支援事業	2,142万円

## 総務費

● 巡回バス運行事業	6,056万円
● 防犯灯・防犯カメラ設置管理事業	1,492万円
● PCB廃棄物処理委託料	1,463万円

## 教育費

● 高嶺小学校南校舎トイレ洋式化改修事業	5,513万円
● 高校総体開催事業	1,300万円

## 衛生費

● 妊産婦健診・乳児健診などの母子保健健康診査事業	5,186万円
● 各種がん検診などの成人保健健康診査事業	4,269万円

## 土木費

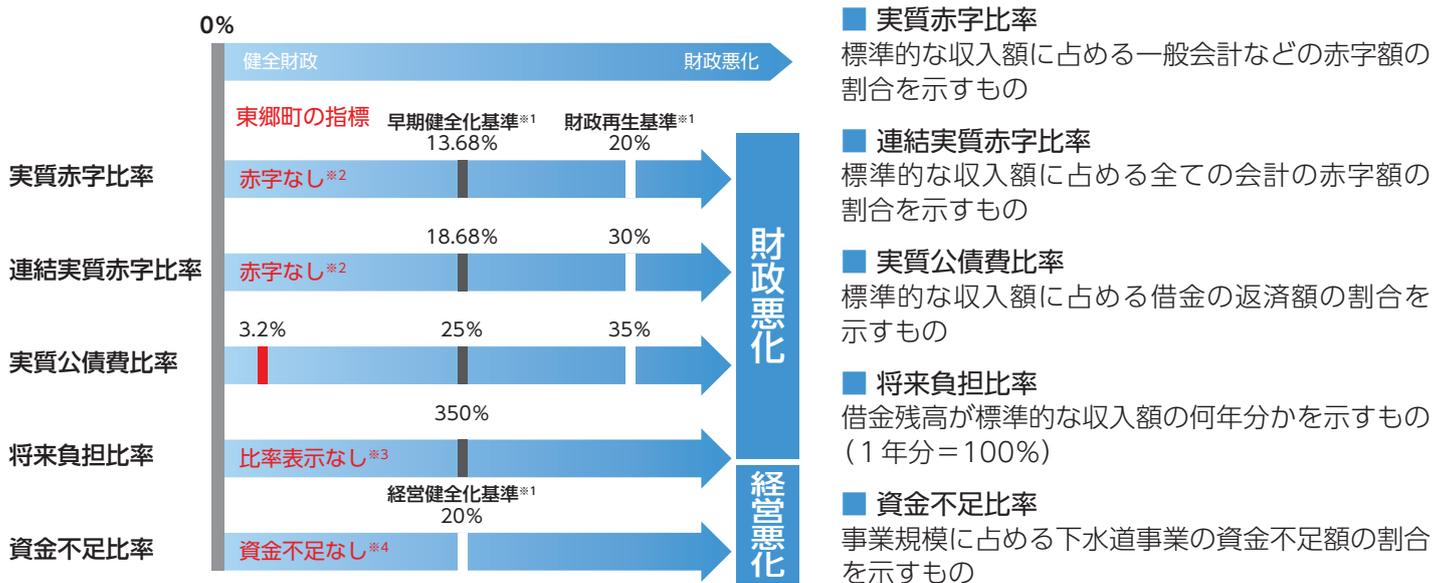
● 東郷中央土地区画整理組合への助成	2億6,750万円
● 区画整理事業区域へつながる町道合合ヶ丘・新池線の改良事業	2億1,139万円

## 消防費

● 防災倉庫の整備（春木台小学校、東郷中学校）などの災害対策事業	2,906万円
----------------------------------	---------

# 健全化判断比率・資金不足比率

平成30年度の決算を基に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が規定する自治体の財政状況の統一した指標である健全化判断比率と公営企業（下水道事業）の経営の健全化を判断する資金不足比率を算定しました。本町はいずれの指標も、早期健全化団体や財政再生団体となる基準を下回りました。



※1 基準に達した場合は、財政健全化計画などを策定し、国に報告しなければなりません。

※2 実質収支額が黒字であるため表示されません。

※3 将来負担額が収入見込額を下回るため表示されません。

※4 資金不足額がないため表示されません。